

日本成長テーマフォーカス

【愛称: グランシェフ】

【運用報告書(全体版)】

(2021年1月27日から2022年1月26日まで)

第 **5** 期

決算日 2022年1月26日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年1月27日から2027年1月26日まで
運用方針	わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式（上場予定を含みます。）に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。■銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年1月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 (買建 - 売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2017年 1月27日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 2,854
1 期 (2018年 1月26日)	12,590	1,300	38.9	94.1	13.8	3,133
2 期 (2019年 1月28日)	9,663	0	△23.2	88.1	11.1	2,513
3 期 (2020年 1月27日)	10,811	250	14.5	95.3	5.2	1,964
4 期 (2021年 1月26日)	11,957	350	13.8	93.9	6.6	1,399
5 期 (2022年 1月26日)	12,442	100	4.9	94.3	4.2	906

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 (買建 - 売建)
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 1月26日	円 11,957	% -	% 93.9	% 6.6
1 月末	11,724	△ 1.9	93.3	5.3
2 月末	11,886	△ 0.6	94.2	5.8
3 月末	12,745	6.6	94.5	6.1
4 月末	12,590	5.3	93.1	6.1
5 月末	12,591	5.3	93.0	4.9
6 月末	12,973	8.5	94.3	4.9
7 月末	12,660	5.9	94.3	5.0
8 月末	12,989	8.6	94.3	5.1
9 月末	13,623	13.9	93.7	5.2
10 月末	13,374	11.9	95.9	3.8
11 月末	12,908	8.0	94.6	3.9
12 月末	13,437	12.4	95.4	4.0
(期 末) 2022年 1月26日	12,542	4.9	94.3	4.2

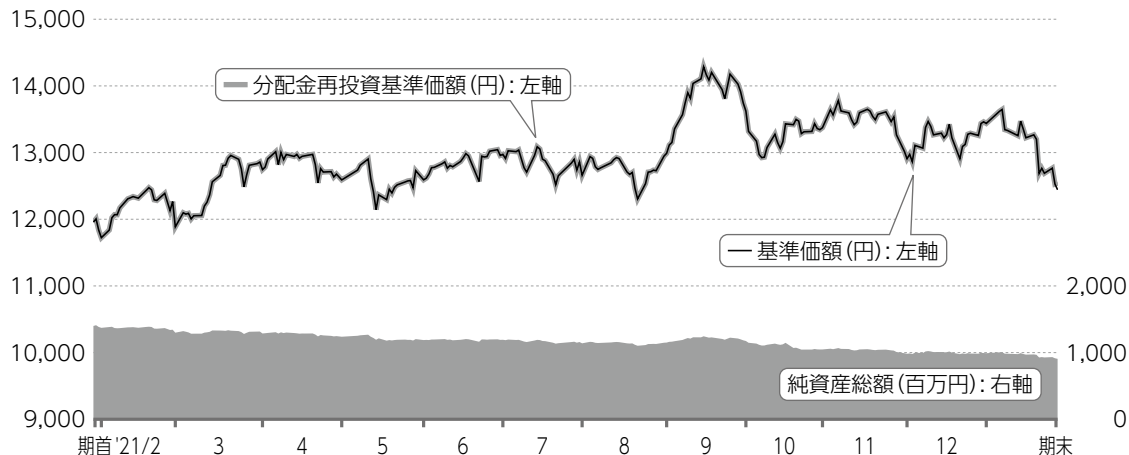
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年1月27日から2022年1月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,957円
期 末	12,442円 (既払分配金100円(税引前))
騰 落 率	+4.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年1月27日から2022年1月26日まで)

わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。企業成長が見込める中長期の投資テーマに注目して銘柄を厳選して投資しました。

上昇要因

- 世界的な金融緩和、財政拡張を背景として株価が上昇したこと
- 企業業績の伸長が好感されたこと

下落要因

- 半導体不足による生産混乱、原材料費や物流費の高騰が株価にマイナスとなったこと
- 新型コロナウイルスの感染拡大が、影響を受ける企業の株価に対して、引き続き、マイナスとなったこと

投資環境について(2021年1月27日から2022年1月26日まで)

期間における日本株式市場はほぼ横ばいとなりました。

日本株式市場

期間において日本株式市場は、ほぼ横ばいでした。期間の初めから2021年8月にかけては、新型コロナの変異ウイルス(デルタ型)の感染が拡大する一方、国内製造業の好業績発表により、もみ合う展開となりました。9月になると、菅総理の辞任表明により、新政権の政策期待から日本株式市場は

高値を更新しました。その後、中国の不動産大手の信用不安で日本を含み世界的な株安が進行しました。しかし、債務が履行されたことや企業業績が好調な米国株が上昇したことで、日本株式市場も底打ちしました。期間末には、米国の利上げ懸念に加えて、新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大も懸念され、下落して終えました。

ポートフォリオについて(2021年1月27日から2022年1月26日まで)

●株式組入比率

株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、概ね9割以上の高位を保ちました。

パフォーマンスの向上に努めています。足元では、AIのさらなる進化を目指して研究を進めています。

●ポートフォリオの特性

中長期の投資テーマにのって大きな成長が期待できる銘柄への投資を継続します。そのために、直接取材を重視した銘柄調査を行っていきます。調査の効率性向上のために、自然言語系のAI(人工知能)を導入しており、AIによる示唆と、当ファンドがこだわる企業への直接取材をもとに、パ

ベンチマークとの差異について(2021年1月27日から2022年1月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年1月27日から2022年1月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	100
(対基準価額比率)	(0.80%)
当期の収益	100
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,442

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

中長期の投資テーマにのって大きな成長が期待できる銘柄への投資を継続します。そのために、直接取材を重視した銘柄調査

を行っていきます。なお、株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、9割以上の高位を保つ方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

1万口当たりの費用明細(2021年1月27日から2022年1月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	205円	1.584%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,948円です。
(投信会社)	(100)	(0.770)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(100)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.079	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.077)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.010)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	217	1.673	

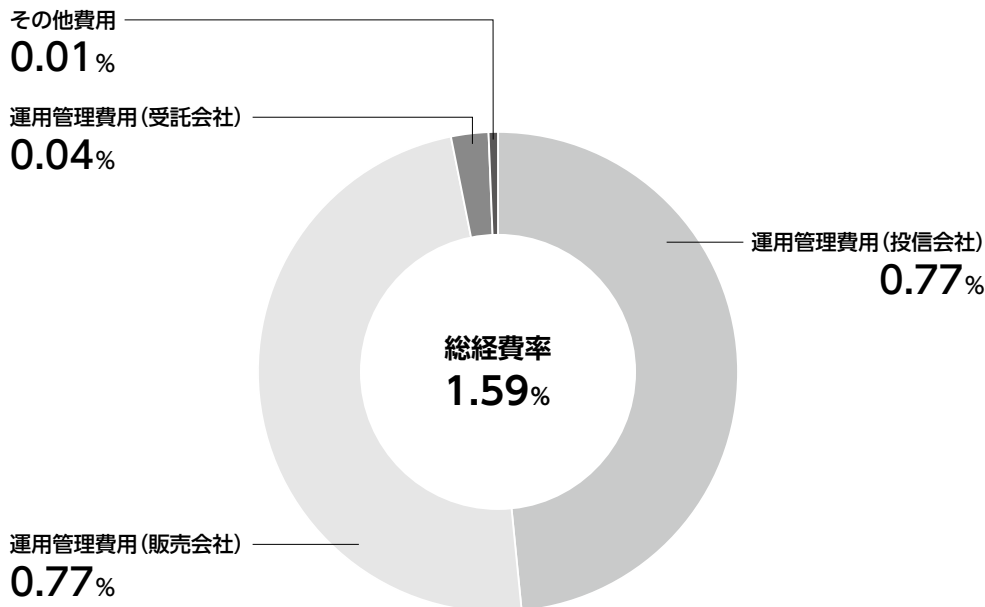
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.59%です。

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月27日から2022年1月26日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		237.6 (7.2)	493,290 (-)	414.9	1,021,579

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		235	294	-	-

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月27日から2022年1月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,514,870千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,103,316千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.37

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月27日から2022年1月26日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 493	百万円 30	% 6.2	百万円 1,021	百万円 103	% 10.2

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	943千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	101千円
(c) (b) / (a)	10.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月27日から2022年1月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
建設業 (0.9%)				
タマホーム	6	—	—	
長谷工コーポレーション	4.2	5.2	7,529	
ピーエス三菱	10.4	—	—	
N I P P O	3.6	—	—	
東洋建設	16.8	—	—	
食料品 (3.1%)				
宝ホールディングス	—	5.7	6,298	
日清オイリオグループ	5.1	3.3	9,949	
エスビー食品	2.5	0.9	3,370	
ニチレイ	3.2	2.6	6,848	
繊維製品 (1.3%)				
セーレン	6.5	5.2	11,341	
パルプ・紙 (0.8%)				
王子ホールディングス	7.2	11.5	6,762	
化学 (3.2%)				
トクヤマ	3.2	—	—	
日本化学工業	2	—	—	
カネカ	3.1	—	—	
積水化学工業	9.8	2.2	4,230	
A D E K A	1.9	—	—	
日油	3.2	3	15,450	
コニシ	7.8	—	—	
日本高純度化学	2.5	—	—	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
日東電工	—	0.9	7,929	
医薬品 (2.2%)				
日本新薬	3.9	2.5	19,175	
小野薬品工業	5.4	—	—	
ガラス・土石製品 (2.6%)				
A G C	3.8	1.9	9,747	
東洋炭素	—	3.5	10,101	
インライト工業	14.9	—	—	
ニチハ	—	0.8	2,227	
非鉄金属 (1.3%)				
D O W Aホールディングス	—	2.2	11,132	
リョービ	4.8	—	—	
金属製品 (1.6%)				
S U M C O	10.4	—	—	
三和ホールディングス	2.4	4.3	5,237	
天龍製鋸	2.2	2.6	8,294	
機械 (5.5%)				
日本製鋼所	—	1.3	4,673	
タクマ	2.9	—	—	
ツガミ	8.8	4.8	6,744	
F U J I	5	—	—	
D M G森精機	—	3.5	6,254	
N I T T O K U	4	—	—	
ディスコ	0.9	—	—	
フリュー	—	9.5	11,808	

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
オカダアイオン	15.3	9.1	13,249	
木村化工機	—	5.6	4,071	
電気機器 (14.5%)				
イビデン	2.8	1.5	8,895	
富士電機	7.8	5	27,800	
山洋電気	1.2	—	—	
メルコホールディングス	2.6	—	—	
沖電気工業	9.3	—	—	
ソニーグループ	3.5	2.9	36,598	
TDK	3.2	3	11,775	
メイコー	5.2	2.2	8,459	
スタンレー電気	4.4	—	—	
日本電子	3.3	—	—	
太陽誘電	5.6	2.5	13,650	
東京エレクトロン	0.3	0.3	16,923	
輸送用機器 (6.7%)				
豊田自動織機	5.6	4.6	40,204	
川崎重工業	—	1.9	4,200	
太平洋工業	16.8	7.6	8,284	
アイシン	2.2	—	—	
ヤマハ発動機	—	1.8	4,869	
精密機器 (5.9%)				
島津製作所	—	2	8,170	
ジーエルサイエンス	3.6	2.3	6,308	
ナカニシ	—	5	10,425	
HOYA	2	0.7	10,314	
ホロン	—	1.9	6,469	
メニコン	—	3.4	9,132	
その他製品 (4.9%)				
バンダイナムコホールディングス	2	2.6	20,573	
フジシルインターナショナル	—	4.6	9,834	
任天堂	0.2	0.1	5,630	
グローブライド	4.3	—	—	
美津濃	—	2.7	5,853	
陸運業 (3.5%)				
東急	—	8.5	12,767	
京成電鉄	1.6	4	12,240	
丸全昭和運輸	2.2	—	—	
S Gホールディングス	—	1.9	4,546	
海運業 (2.2%)				
商船三井	8.6	2.3	18,561	
空運業 (0.5%)				
バスコ	7.6	3	3,888	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
倉庫・運輸関連業 (3.9%)				
三井倉庫ホールディングス	17.6	11.5	26,967	
内外トランスライン	—	3.6	6,638	
情報・通信業 (10.9%)				
プロシップ	5.2	3.3	4,633	
Ubicomホールディングス	3	2.6	5,564	
Eスター	1.8	—	—	
日本システム技術	—	2.9	6,612	
ソースネクスト	26.2	—	—	
応用技術	—	3.6	7,416	
CHATWORK	2.9	—	—	
ビザスク	1.1	—	—	
ジャストシステム	0.6	—	—	
トレンドマイクロ	1.2	—	—	
東映アニメーション	4	1.3	11,011	
JFEシステムズ	—	1.6	3,520	
日本ユニシス	8	3.6	10,944	
日本電信電話	7.6	6.9	22,218	
KDDI	4.4	2.7	9,609	
ソフトバンクグループ	3.6	2.3	11,858	
卸売業 (7.6%)				
マクニカ・富士エレホールディングス	4.3	1.4	3,385	
丸紅	9.9	26.4	29,647	
PALTAC	2	1.9	8,037	
イエローハット	21.9	14.8	23,487	
小売業 (2.7%)				
アルペン	5.1	—	—	
ジンズホールディングス	0.5	—	—	
物語コーポレーション	0.5	—	—	
マーケットエンタープライズ	2	—	—	
ゴルフダイジェスト・オンライン	5	—	—	
あさひ	—	2.8	3,886	
コジマ	10.9	—	—	
ユナイテッドアローズ	3.6	—	—	
薬王堂ホールディングス	5.1	2.6	5,948	
ナルミヤ・インターナショナル	—	3.2	3,718	
ベルク	—	0.8	4,304	
ザックスパーホールディングス	13.5	10.1	5,191	
銀行業 (3.1%)				
北國フィナンシャルホールディングス	—	9.1	26,253	
北國銀行	6.5	—	—	
保険業 (2.9%)				
東京海上ホールディングス	2.1	—	—	

日本成長テーマフォーカス【愛称：グランシェフ】

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
T & Dホールディングス 不動産業 (3.6%)	15.7	15.1	25,141	
日本管理センター	9.3	5	4,730	
東京建物	6.7	15.3	25,734	
サービス業 (4.6%)				
アウトソーシング	6.3	3.6	4,838	
手間いらず	—	0.8	3,528	
バシフィックネット	1.3	—	—	
ファルコホールディングス	2.7	—	—	
ラウンドワン	—	2.7	3,569	
リゾートトラスト	—	3.2	5,852	
早稲田アカデミー	—	4.6	4,705	
ライドオンエクスプレスホールディングス	1.3	2.4	3,508	
スバル興業	2.3	1	8,500	
ベネッセホールディングス	—	2.1	4,722	
合計	千株	千株	千円	
	株数・金額	515.3	345.2	854,481
	銘柄数<比率>	93銘柄	82銘柄	<94.3%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	37	—

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	854,481	92.2
コール・ローン等、その他	72,728	7.8
投資信託財産総額	927,210	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	927,210,182円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,827,758
株 式 (評価額)	854,481,200
未 収 入 金	2,566,124
未 収 配 当 金	1,425,100
差 入 委 託 証 拠 金	2,910,000
(B) 負 債	20,662,093
未 払 金	2,393,779
未 払 収 益 分 配 金	7,286,071
未 払 解 約 金	2,247,981
未 払 信 託 報 酬	8,618,588
そ の 他 未 払 費 用	115,674
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	906,548,089
元 本	728,607,190
次 期 繰 越 損 益 金	177,940,899
(D) 受 益 権 総 口 数	728,607,190口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,442円

※当期における期首元本額1,170,578,494円、期中追加設定元本額8,240,925円、期中一部解約元本額450,212,229円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年1月27日 至2022年1月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,546,376円
受 取 配 当 金	20,571,956
受 取 利 息	662
そ の 他 収 益 金	1,433
支 払 利 息	△ 27,675
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	37,096,179
売 買 益 損 益	178,046,853
先 物 取 引 等 損 益	△ 140,950,674
(C) 先 物 取 引 等 損 益	3,222,375
取 引 益 損 益	6,954,935
取 引 損 益	△ 3,732,560
(D) 信 託 報 酬 等	△ 18,633,508
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	42,231,422
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	59,631,912
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	83,363,636
(配 当 等 相 当 額)	(53,177,339)
(売 買 損 益 相 当 額)	(30,186,297)
(H) 合 計 (E + F + G)	185,226,970
(I) 収 益 分 配 金	△ 7,286,071
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	177,940,899
追 加 信 託 差 損 益 金	83,363,636
(配 当 等 相 当 額)	(53,177,339)
(売 買 損 益 相 当 額)	(30,186,297)
分 配 準 備 積 立 金	94,577,263

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,255,704円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	27,975,718
(c) 収益調整金	83,363,636
(d) 分配準備積立金	59,631,912
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	185,226,970
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,542.21
(f) 分配金	7,286,071
1 万 口 当 た り 分 配 金	100

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。